

平成28年度 当初予算(案)説明資料

	ページ*
1 予算編成の基本的考え方	1
2 一般会計当初予算(案)のポイント	2
3 当初予算(案)の概要	4
4 歳入歳出財源内訳	5
5 款別総括表(一般会計)	6
6 部局別総括表(一般会計)	7
7 一般会計当初予算額の推移	8
8 主な事業の概要(部局別)	9
9 特別会計総括表	41

平成28年2月
沖 縄 県

平成28年度予算編成の基本的考え方

I 予算編成の背景

【国の予算編成の基本的考え方】

- 国は、平成27年11月27日に閣議決定した「平成28年度予算編成の基本方針」で、経済再生と財政健全化の両立の実現を目指すという考え方に立ち、歳出改革を着実に推進するため、国の厳しい財政状況を踏まえ、歳出全般にわたり、聖域なき徹底した見直しを、引き続き、手を緩めることなく推進し、地方においても、国の取組と基調を合わせ徹底した見直しを進めることとしている。また、「一億総活躍社会」の実現に向けた取組やTPPを踏まえた対応に関しては、平成27年度補正予算での対応と併せて適切に対処することとしている。

【本県の財政状況】

- 歳入面では、県税等の自主財源の割合が低く、国の地方財政制度に大きく依存した脆弱な構造である一方、歳出面では、義務的経費である人件費や扶助費の割合が高く、弾力性に乏しい構造となっている。
- 平成25年6月に公表した「今後の財政収支の見通し」では、国・地方を通じた財源不足の中、地方交付税等の一般財源の大幅な増加が期待できない反面、社会保障関係費や公債費等の義務的な経費の増加に伴い、今後も継続的に収支不足が生じ、拡大していくことが見込まれている。
- このような財政状況の中、沖縄21世紀ビジョン基本計画で掲げた施策を着実に推進するためには、歳入と歳出のバランスがとれた持続力ある財政基盤の確立が不可欠である。このため、歳入・歳出両面の見直しを継続して進めるとともに、沖縄振興交付金等を活用した産業振興施策に重点的に取り組むことにより、安定的な税源のかん養を図る必要がある。

II 予算編成の基本的考え方

- 平成28年度は、沖縄21世紀ビジョン基本計画の中間年であり、同計画で掲げた目指すべき将来像の実現に向けた諸施策について、これまでの取組の成果を踏まえ、残された課題に対応するとともに、沖縄振興をさらに加速させるための取組を力強く推進していく重要な年である。
- このため、平成28年度は、「重点テーマ」を踏まえ、沖縄の持つ優位性と潜在力を生かした施策を戦略的に展開するとともに、「沖縄県PDCA」及び沖縄振興交付金事業の評価の反映、「第7次沖縄県行財政改革プラン」の推進により、一つひとつの施策・事業の効率性や実効性の向上に取り組むこととした。
- 平成28年度予算は、このような基本的考え方を踏まえ編成した。

平成28年度一般会計当初予算(案)のポイント

1 予算の規模・特徴

《 規模 》

○ 一般会計予算総額 7,542 億円 (対前年度 +1.0 %、 +77 億円)

本県予算の過去の伸率 H27:+3.1% H26:+3.6% H25:+2.7%

《 特徴 》

- 平成28年度一般会計予算は、前年度を上回り、当初予算として過去最大の予算規模。
- 景気拡大や税制改正の平年化等により、県税及び地方消費税清算金が大幅に増加。
(県税は前年度に引き続き1千億円台の見込み)
- 沖縄振興をさらに加速させていくため、沖縄振興交付金を積極的に活用し、沖縄21世紀ビジョン基本計画で掲げた諸施策を着実に実施。
- 「アジア経済戦略構想の実現」、「子どもの貧困対策の推進」、「大型MICE施設の建設」、「島たび事業の実施」、「少人数学級の拡大」、「給付型奨学金制度の創設」など、知事公約で掲げた「経済発展」、「生活充実」、「平和創造」の3つの視点から施策を展開。

2 歳入予算の概要

【 歳 入 】

景気拡大や税制改正の平年化等により、県税及び地方消費税清算金が増となる一方、地方交付税に臨時財政対策債を加えた実質的な地方交付税は減となった。

○ 県 税 1,173 億円 (対前年度 +11.7 %、 +123 億円)

※ 法人事業税、地方消費税(国から払い込まれる分)、個人県民税の増

○ 地方消費税清算金 470 億円 (対前年度 +17.0 %、 +68 億円)

※ 地方消費税清算金(都道府県から払い込まれる分)の増

○ 地方交付税 2,066 億円 (対前年度 △ 0.4 %、 △ 9 億円)

※ 普通交付税の減

【参考】普通交付税 △ 9 億円 (2,006 億円 → 1,997 億円)

○ 国庫支出金 2,327 億円 (対前年度 +0.0 %、 +1 億円)

○ 県 債 576 億円 (対前年度 △ 4.5 %、 △ 27 億円)

※ 臨時財政対策債の減

【参考】臨時財政対策債 △ 10 億円 (296 億円 → 286 億円)

〔 ※ 自主財源の割合 31.4 % H27 30.0 % (+1.4 ポイント)
うち 県税 15.6 % H27 14.1 % (+1.5 ポイント) 〕

3 歳出予算の概要

【 歳 出 】

投資的経費の単独事業費が減となる一方で、就学支援金の増等により扶助費が増となったほか、地方消費税交付金(市町村交付分)や社会保障関係費等の増に伴い補助費等が増となった。

○ 人件費 1,935 億円 (対前年度 +0.5%、 +9 億円)

※ 非常勤職員の任用制度見直し等に伴う増(賃金から報酬への変更)

○ 扶助費 307 億円 (対前年度 +3.7%、 +11 億円)

※ 就学支援金、奨学給付金等の増

○ 投資的経費
(補助事業費) 1,622 億円 (対前年度 +1.5%、 +24 億円)

大型MICE受入環境整備事業	+80 億円	(0 億円 → 80 億円)
航空機整備基地整備事業	+21 億円	(0 億円 → 21 億円)
アジア情報通信ハブ形成促進事業	△ 66 億円	(66 億円 → 0 億円)

○ 投資的経費
(単独事業費) 176 億円 (対前年度 △ 21.6%、 △ 48 億円)

衛生環境研究所施設整備事業	△ 22 億円	(22 億円 → 0 億円)
総合行政情報通信ネットワーク高度化事業	△ 20 億円	(25 億円 → 5 億円)
家畜衛生試験場移転整備事業	+9 億円	(0 億円 → 9 億円)

○ 補助費等 2,090 億円 (対前年度 +4.2%、 +85 億円)

地方消費税清算金(都道府県支払分)	+50 億円	(207 億円 → 257 億円)
地方消費税交付金(市町村交付分)	+34 億円	(202 億円 → 236 億円)
障害者介護給付費等事業費	+9 億円	(91 億円 → 100 億円)
介護給付費等負担事業費	+4 億円	(142 億円 → 146 億円)

4 収支不足への対応

平成28年度収支不足額 : 190億円

○ 歳入面では景気拡大や税制改正の平年化等により県税等が増となるものの、歳出面では障害者介護給付費等負担金事業などの社会保障関係費の増等により、予算編成過程で190億円の収支不足が生じた。

○ このため、財政調整基金、減債基金及び県有施設整備基金からの取り崩しで対応した。

5 行財政改革への取り組み

○ 県単補助金について、県、市町村、民間との役割分担等を踏まえ、廃止・縮小等の見直しを実施。

○ 県債について、国の経済対策や地方財政対策等に係る県債を除く「通常債」の発行額を抑制。

当 初 予 算 (案) の 概 要

(一般会計)

(単位：千円、%)

項 目		平成28年度 当初予算額		平成27年度 当初予算額		増減額	
			構成比		構成比		伸び率
歳 入	県 税	117,346,000	15.6	105,046,000	14.1	12,300,000	11.7
	地方消費税清算金	46,958,016	6.2	40,139,587	5.4	6,818,429	17.0
	地方譲与税	19,950,938	2.6	21,303,030	2.9	△1,352,092	△ 6.3
	地方特例交付金	258,490	0.0	197,954	0.0	60,536	30.6
	地方交付税	206,550,000	27.4	207,450,000	27.8	△900,000	△ 0.4
	使用料及び手数料	15,033,862	2.0	13,112,474	1.8	1,921,388	14.7
	国庫支出金	232,713,358	30.9	232,607,921	31.2	105,437	0.0
	繰入金	27,356,785	3.6	36,926,512	4.9	△9,569,727	△ 25.9
	諸収入	26,575,842	3.5	23,931,960	3.2	2,643,882	11.0
	県債	57,624,100	7.6	60,338,200	8.1	△2,714,100	△ 4.5
	(うち臨時財政対策債)	(28,600,000)	(3.8)	(29,600,000)	(4.0)	(△1,000,000)	(△ 3.4)
その他	3,788,609	0.5	5,443,362	0.7	△1,654,753	△ 30.4	
歳入合計		754,156,000	-	746,497,000	-	7,659,000	1.0
歳 出	義務的経費	294,558,159	39.1	294,321,019	39.4	237,140	0.1
	人件費	193,477,943	25.7	192,531,742	25.8	946,201	0.5
	扶助費	30,708,150	4.1	29,619,424	4.0	1,088,726	3.7
	公債費	70,372,066	9.3	72,169,853	9.7	△1,797,787	△ 2.5
	投資的経費	179,789,132	23.8	182,260,894	24.4	△2,471,762	△ 1.4
	補助事業費	162,196,254	21.5	159,823,740	21.4	2,372,514	1.5
	単独事業費	17,592,878	2.3	22,437,154	3.0	△4,844,276	△ 21.6
	その他の経費	279,808,709	37.1	269,915,087	36.2	9,893,622	3.7
	物件費	49,699,416	6.6	48,303,426	6.5	1,395,990	2.9
	維持補修費	3,422,003	0.5	2,989,715	0.4	432,288	14.5
	補助費等	208,963,193	27.7	200,506,181	26.9	8,457,012	4.2
	投資及び出資金	151,300	0.0	154,913	0.0	△3,613	△ 2.3
	積立金	2,897,028	0.4	2,895,681	0.4	1,347	0.0
	繰出金	2,071,609	0.3	2,116,438	0.3	△44,829	△ 2.1
	貸付金	12,404,160	1.6	12,748,733	1.7	△344,573	△ 2.7
予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0.0	
歳出合計		754,156,000	100.0	746,497,000	100.0	7,659,000	1.0

歳入歳出財源内訳

(一般会計)

(単位：千円)

	平成28年度 当初予算額	左の財源内訳			
		国庫支出金	県債	その他特財	一般財源
(歳入)					
県税	117,346,000				117,346,000
地方消費税清算金	46,958,016				46,958,016
地方譲与税	19,950,938				19,950,938
市町村たばこ税県交付金	209,436				209,436
地方特例交付金	258,490				258,490
地方交付税	206,550,000				206,550,000
交通安全対策特別交付金	356,900				356,900
分担金及び負担金	864,192			864,192	
使用料及び手数料	15,033,862			14,380,155	653,707
国庫支出金	232,713,358	232,713,358			
財産収入	2,301,769			1,763,470	538,299
寄附金	56,311				56,311
繰入金	27,356,785			10,771,326	16,585,459
繰越金	1				1
諸収入	26,575,842			9,092,899	17,482,943
県債	57,624,100		29,024,100		28,600,000
(うち臨時財政対策債)	(28,600,000)				(28,600,000)
歳入合計	754,156,000	232,713,358	29,024,100	36,872,042	455,546,500
(歳出)					
義務的経費	294,558,159	43,021,790		4,764,481	246,771,888
人件費	193,477,943	23,788,640		854,279	168,835,024
扶助費	30,708,150	19,233,150		54,649	11,420,351
公債費	70,372,066			3,855,553	66,516,513
投資的経費	179,789,132	122,106,358	29,011,300	13,658,393	15,013,081
普通建設事業費	176,328,064	119,663,721	28,283,900	13,567,116	14,813,327
補助事業費	159,119,740	119,663,721	23,151,200	7,385,439	8,919,380
単独事業費	17,208,324		5,132,700	6,181,677	5,893,947
災害復旧事業費	3,369,791	2,442,637	727,400		199,754
補助事業費	3,076,514	2,442,637	587,800		46,077
単独事業費	293,277		139,600		153,677
受託事業費	91,277			91,277	
その他の経費	279,808,709	67,585,210	12,800	18,449,168	193,761,531
物件費	49,699,416	17,813,504		10,790,044	21,095,868
維持補修費	3,422,003	74,500		1,158,389	2,189,114
補助費等	208,963,193	48,339,387	12,800	4,993,228	155,617,778
投資及び出資金	151,300			151,300	
積立金	2,897,028	1,147,339		1,146,572	603,117
繰出金	2,071,609	210,480		15,852	1,845,277
貸付金	12,404,160			193,783	12,210,377
予備費	200,000				200,000
歳出合計	754,156,000	232,713,358	29,024,100	36,872,042	455,546,500

款別総括表（一般会計）

単位：千円

年度 款	平成28年度 当初予算		平成27年度 当初予算		比較増△減額	
	予算額	構成比	予算額	構成比	金額	増△減率
1 議会費	1,450,874	0.2%	1,355,240	0.2%	95,634	7.1%
2 総務費	75,358,042	10.0%	76,828,052	10.3%	△ 1,470,010	△ 1.9%
3 民生費	106,282,635	14.1%	105,958,363	14.2%	324,272	0.3%
4 衛生費	33,280,258	4.4%	36,615,532	4.9%	△ 3,335,274	△ 9.1%
5 労働費	3,928,363	0.5%	4,080,227	0.5%	△ 151,864	△ 3.7%
6 農林水産業費	59,471,941	7.9%	57,055,441	7.6%	2,416,500	4.2%
7 商工費	44,433,620	5.9%	43,412,940	5.8%	1,020,680	2.4%
8 土木費	106,301,162	14.1%	105,125,127	14.1%	1,176,035	1.1%
9 警察費	33,067,707	4.4%	32,873,729	4.4%	193,978	0.6%
10 教育費	163,722,203	21.7%	163,147,632	21.9%	574,571	0.4%
11 災害復旧費	3,398,866	0.5%	3,281,796	0.4%	117,070	3.6%
12 公債費	70,391,251	9.3%	72,191,176	9.7%	△ 1,799,925	△ 2.5%
13 諸支出金	52,869,078	7.0%	44,371,745	5.9%	8,497,333	19.2%
14 予備費	200,000	0.0%	200,000	0.0%	0	0.0%
合計	754,156,000	100.0%	746,497,000	100.0%	7,659,000	1.0%

部局別総括表（一般会計）

（単位：千円、％）

部 局 名	平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	対前年度 増△減額	伸 率
知 事 公 室	4,387,800	4,275,056	112,744	2.6
総 務 部	140,384,721	133,641,337	6,743,384	5.0
企 画 部	51,779,902	53,523,178	△1,743,276	△ 3.3
環 境 部	3,201,648	3,485,786	△284,138	△ 8.2
子 ども 生 活 福 祉 部	73,355,808	72,268,370	1,087,438	1.5
保 健 医 療 部	64,715,840	68,460,936	△3,745,096	△ 5.5
農 林 水 産 部	61,165,056	58,766,107	2,398,949	4.1
商 工 労 働 部	30,893,489	37,652,100	△6,758,611	△ 18.0
文 化 観 光 ス ポ ー ツ 部	21,038,045	13,181,570	7,856,475	59.6
土 木 建 築 部	107,833,654	106,547,899	1,285,755	1.2
出 納 事 務 局	699,470	604,362	95,108	15.7
教 育 委 員 会	159,692,171	159,374,735	317,436	0.2
公 安 委 員 会	33,067,707	32,873,729	193,978	0.6
県 議 会 事 務 局	1,450,874	1,355,240	95,634	7.1
人 事 委 員 会	177,697	174,232	3,465	2.0
監 査 委 員	180,602	178,949	1,653	0.9
労 働 委 員 会	131,516	133,414	△1,898	△ 1.4
合 計	754,156,000	746,497,000	7,659,000	1.0

一般会計当初予算額の推移

(単位：千円, %)

年 度	当初予算額	伸び率
H 1 0	614,337,000	△ 0.9
H 1 1	631,071,000	+ 2.7
H 1 2	644,620,000	+ 2.1
H 1 3	647,140,000	+ 0.4
H 1 4	638,551,000	△ 1.3
H 1 5	620,110,000	△ 2.9
H 1 6	601,350,000	△ 3.0
H 1 7	585,933,000	△ 2.6
H 1 8	595,799,000	+ 1.7
H 1 9	596,078,000	+ 0.0
H 2 0	590,112,000	△ 1.0
H 2 1	592,519,000	+ 0.4
H 2 2	605,463,000	+ 2.2
H 2 3	608,189,000	+ 0.5
H 2 4	680,673,000	+ 11.9
H 2 5	698,825,000	+ 2.7
H 2 6	723,922,000	+ 3.6
H 2 7	746,497,000	+ 3.1
H 2 8	754,156,000	+ 1.0

平成28年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想

（単位：千円）

	平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	事業概要	所管課
(知事公室)				
1 広報活動事業費	112,717	114,094	新聞、広報誌、テレビ、県ホームページなどの広報媒体による広報活動に要する経費	広報課
2 基地関係業務費	34,586	47,063	米軍基地から派生する諸問題への対応に要する経費	基地対策課
ソ 3 特定地域特別振興事業	57,285	23,841	旧軍飛行場用地問題の解決を図る市町村の取組を支援に要する経費	基地対策課
4 地域安全政策事業	84,415	106,628	米軍基地問題の解決促進を図るため、外部有識者等と連携した情報収集や情報発信に要する経費	基地対策課
5 ワシントン駐在員活動事業費	73,696	79,329	米国ワシントンD.C.の駐在員を設置し、情報収集及び情報発信に要する経費	基地対策課
6 辺野古新基地建設問題対策事業	51,170	0	辺野古新基地建設問題対策に関する総合的企画及び調整、普天間飛行場の負担軽減対策等に要する経費	辺野古新基地建設問題対策課
7 不発弾等処理事業費	2,884,428	2,882,812	不発弾の探査事業及び処理工事に要する経費	防災危機管理課

平成28年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想

（単位：千円）

	平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	事業概要	所管課
(総 務 部)				
ソ 8 琉球政府文書デジタル・アーカイブズ推進事業	145,044	144,000	琉球政府文書をデジタル化し、インターネットで公開するための経費	総務私学課
9 私立学校等教育振興費	2,262,792	2,236,478	私立学校及び専修学校等の教育内容の充実を図るための助成に要する経費	総務私学課
10 高等学校等就学支援金事業	1,547,190	1,160,715	私立高校等に通う生徒等が安心して教育が受けられるよう、就学支援金を給付し、経済的負担軽減を図るための経費	総務私学課
11 総務事務センター運営費	22,322	12,702	第7次沖縄県行財政改革プランに掲げた「総務事務の効率化及び集中化」を図るための経費	行政管理課
☆ 12 行政不服審査事業	6,408	0	行政不服申立制度の運用に必要な経費	行政管理課
13 ファシリティマネジメント推進事業	235,199	203,104	ファシリティマネジメントを導入し、県有施設の有効活用を図るための経費	管財課

平成28年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想 （単位：千円）

	平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	事業概要	所管課
（ 企 画 部 ）				
ソ 14	1,148,332	1,452,840	駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用推進を図るため、特定駐留軍用地内（普天間飛行場）の土地取得に要する経費	企画調整課
ソ 15	36,628	38,408	駐留軍用地跡地の円滑な利用を図るため、早い段階での跡地利用計画の策定等に向けた調査・検討を行うための経費	企画調整課
16	2,036,540	1,845,287	離島空路の確保・維持を図るため、運航及び航空機購入に係る費用の補助に要する経費	交通政策課
ソ 17	434,994	1,457,405	小規模離島航路の確保・維持を図るため、船舶建造及び購入費用の補助に要する経費	交通政策課
18	161,292	182,757	鉄軌道を含む新たな公共交通システムの計画案づくりに要する経費	交通政策課
ソ 19	790,309	910,826	県民及び外国人を含めた観光客の移動利便性を向上させるため、公共交通の利用環境改善等に要する経費	交通政策課
ソ 20	1,905,565	2,129,293	離島の定住条件の整備を図るため、離島住民等の交通コストの負担軽減に要する経費	交通政策課
21	165,646	158,194	地域住民の生活路線の確保・維持を図るため、運行及び車両購入等に係る費用の補助に要する経費	交通政策課

平成28年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想

（単位：千円）

		平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	事業概要	所管課
	22	390,485	231,056	離島航路の確保・維持を図るため、運航費用の補助に要する経費	交通政策課
☆ ソ	23	25,631	0	公共交通（路線バス、タクシー）の運転手不足に対応するため、若年層や女性の新規就労・定着に向けた取組を支援するための経費	交通政策課
☆ ソ ・ ア	24	201,038	0	先端医療技術の集積・発展と研究水準の向上を図るため、先端医療分野の研究開発を推進するための経費	科学技術振興課
ソ	25	214,743	215,709	健康食品や環境の関連分野等における基礎研究成果の産業利用を促進するため、産業創出へ向けた研究のネットワークを形成するための経費	科学技術振興課
ソ	26	141,865	67,494	知的・産業クラスターの形成を図るため、大学等の研究シーズの事業化に向けた取り組みへの支援を行うための経費	科学技術振興課
ソ	27	164,754	165,246	本県の感染症研究の活性化と研究ネットワークの拡充による感染症研究拠点形成に向けた研究体制を構築するための経費	科学技術振興課
ソ	28	3,012,006	2,460,513	離島地区の情報格差を是正するため、本島と離島を結ぶ海底光ケーブル等の整備に要する経費	総合情報政策課
	29	525,389	2,522,509	総合行政情報通信ネットワーク（防災行政無線）の再整備及び高度化に要する経費	総合情報政策課

平成28年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

		平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	事業概要	所管課
☆	30	622,321	0	全県的に等しく享受できる情報通信の環境づくりを図るため、超高速ブロードバンド環境の整備等の支援に要する経費	総合情報政策課
☆	31	181,806	0	沖縄本島の住民が離島の魅力に対する認識を深めるとともに、交流促進による離島地域の活性化を図るため、体験プログラム等を経験するツアーの実施に要する経費	地域・離島課
☆	32	88,837	0	沖縄・奄美両地域の交流促進を図るため、両地域間の航空運賃及び船賃を支援し、負担軽減を行うことに要する経費	地域・離島課
☆	33	118,646	0	離島における割高な生活コストを低減するため、沖縄本島から輸送される食品・日用品等に係る輸送費等の補助に要する経費	地域・離島課
	34	1,023,926	982,197	沖縄本島から離島へ輸送される石油製品について、本島並みの価格の安定と円滑な供給を図るため、輸送経費等の補助に要する経費	地域・離島課
ソ	35	251,987	193,824	将来を担う児童に離島の重要性の認識を深めるため、体験学習や民泊等の実施に要する経費	地域・離島課
ソ	36	62,913	42,931	離島特産品等の販売を促進するため、外部専門家を活用した販売戦略の構築及び人材育成を支援するために要する経費	地域・離島課
ソ	37	31,200,000	31,200,000	各市町村が実施するソフト事業等を対象にした交付金の交付に要する経費	市町村課

平成28年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想

（単位：千円）

	平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	事業概要	所管課
（ 環 境 部 ）				
ソ 38	143,017	93,222	観光産業の低炭素化を図るため、観光関連事業者が行う省エネ設備の導入等総合的な環境対策の支援に要する経費	環境再生課
☆ソ 39	27,310	0	未利用エネルギーの活用による低炭素化を図るため、地中熱を活用した省エネ技術の開発・普及事業	環境再生課
ソ 40	29,224	30,987	東村慶佐次川流域における自然環境再生モデル事業を実施するとともに、自然環境再生事業のノウハウ及び課題等の整理に要する経費	環境再生課
ソ 41	158,696	37,983	米軍施設に起因する環境問題を解決するため、新たな環境保全のしくみづくりの推進に要する経費	環境政策課
ソ 42	13,250	32,083	米軍機の騒音、低周波音による物的影響を把握するため、米軍基地航空機騒音、低周波音測定調査に要する経費	環境保全課
ソ 43	197,811	15,945	県内海域における赤土等の堆積状況を経年的に把握するため、赤土等堆積状況調査及び生物生息状況調査に要する経費	環境保全課
☆ 44	10,233	0	リサイクル率の向上を図るため、プラスチック製容器包装のリサイクル体制構築モデル事業を実施する市町村の支援に要する経費	環境整備課
45	163,737	146,877	県内の産業廃棄物の適正処理を確保するため、管理型最終処分場の整備を行う沖縄県環境整備センター（株）への貸付け等に要する経費	環境整備課

平成28年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想

（単位：千円）

			平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	事業概要	所管課
☆	46	生物多様性おきなわブランド発信事業	48,987	0	本県の生物多様性の保全と利用の両立を図るため、生物多様性の保全利用指針の策定及び情報発信に要する経費	自然保護課
	ソ	47 世界自然遺産登録推進事業	100,419	23,060	「奄美・琉球」の世界自然遺産登録を推進するため、やんばる地域及び西表島における自然環境保全対策の検討等に要する経費	自然保護課
☆	48	ジュゴン保護対策事業	10,500	0	絶滅が危惧されるジュゴンを保護するため、ジュゴンの生態等に関する調査に要する経費	自然保護課
	ソ	49 サンゴ礁保全再生事業	202,875	233,516	サンゴ礁の保全再生を図るため、サンゴの植付実証事業、サンゴの遺伝子解析、サンゴ礁保全活動に対する支援等に要する経費	自然保護課
	ソ	50 外来種対策事業	96,632	0	外来種対策のため、指針の策定及び緊急対策外来種（グリーンアノール、タイワンスジオ、インドクジャク）の捕獲手法の確立に要する経費	自然保護課
	ソ	51 マングース対策事業費	103,705	97,215	沖縄島北部地域（やんばる地域）の豊かな生態系を保全するため、マングースの捕獲、希少種回復状況調査に要する経費	自然保護課
		52 外来生物侵入防止事業費	16,227	0	「公有水面埋立事業における埋立用材に係る外来生物の侵入防止に関する条例」に基づく埋立用材の搬入の届出に係る審査に要する経費	自然保護課

平成28年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆:新規事業 ソ:ソフト交付金事業 ハ:ハード交付金事業 ア:アジア経済戦略構想

（単位：千円）

	平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	事業概要	所管課
（ 子ども生活福祉部 ）				
53 民生委員事業費	90,028	80,039	民生委員及び民生委員活動に対する支援に要する経費	福祉政策課
54 生活困窮者自立支援事業	89,336	65,192	生活困窮者の相談支援事業に要する経費	福祉政策課
55 生活困窮者自立支援事業（任意事業）	121,571	71,572	生活困窮者の就労準備支援、一時生活支援、家計相談支援、子どもの学習支援に要する経費	福祉政策課
56 介護給付費等負担事業費	14,643,725	14,234,023	市町村が行う介護給付及び地域支援事業に要する経費	高齢者福祉介護課
☆ 57 視覚障害者に配慮した養護老人ホーム改修等事業	22,772	0	既存の養護老人ホームの一部を視覚障害者専用とするための改修等の補助に要する経費	高齢者福祉介護課
ソ 58 ひとり親家庭等認可外保育施設利用料補助事業	118,314	23,760	認可外保育施設がひとり親家庭の児童の利用料の一部を減免した場合における減免相当額の補助に要する経費	青少年・子ども家庭課
ソ 59 子育て総合支援モデル事業	155,920	102,204	貧困の連鎖の防止を図るため、子どもに対する学習支援のほか、親に対する養育支援を行うための経費	青少年・子ども家庭課
60 児童扶養手当費	2,370,603	2,336,242	児童扶養手当の支給に要する経費	青少年・子ども家庭課

平成28年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆:新規事業 ソ:ソフト交付金事業 ハ:ハード交付金事業 ア:アジア経済戦略構想

（単位：千円）

		平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	事業概要	所管課	
ソ	61	母子家庭生活支援 モデル事業	61,394	59,651	民間アパート等の賃貸物件を活用した母子保護（モデル事業）の実施に要する経費	青少年・子ども家庭課
	62	母子家庭等医療費 助成事業費	347,640	299,491	母子家庭等に医療費を助成するための経費	青少年・子ども家庭課
ソ	63	ひとり親家庭技能 習得支援事業	24,988	23,000	ひとり親家庭の親に対し、技能習得支援を行うとともに、受講中の一時預かり等の子育て支援を行う。	青少年・子ども家庭課
☆	64	沖縄子供の貧困緊急 対策事業	44,761	0	子供の貧困対策支援員への研修と市町村が行う貧困対策事業の分析・評価に要する経費	青少年・子ども家庭課
☆	65	沖縄県情緒障害児 短期治療施設整備 事業	225,000	0	情緒障害児短期治療施設の整備を行う法人への補助に要する経費	青少年・子ども家庭課
ソ	66	待機児童対策特別 事業	1,620,283	1,680,903	認可外保育施設の認可化促進及び保育の質の向上支援に要する経費	子育て支援課
ソ	67	放課後児童クラブ 支援事業	231,157	184,741	放課後児童クラブの公的施設活用促進及び環境改善に要する経費	子育て支援課
	68	待機児童解消支援 基金事業	1,015,720	1,062,744	待機児童解消に向けた市町村の取組の支援に要する経費	子育て支援課

平成28年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆:新規事業 ソ:ソフト交付金事業 ハ:ハード交付金事業 ア:アジア経済戦略構想

(単位:千円)

		平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	事業概要	所管課
☆	69	142,050	0	経営改善により保育士の処遇改善を図る事業者に対する支援に要する経費	子育て支援課
ソ	70	95,396	0	保育士試験の受験者支援及び保育士の年休取得支援に要する経費	子育て支援課
	71	9,941,585	9,086,061	市町村が行う障害者及び難病患者等への介護給付及び訓練等給付並びに障害児への障害児通所給付等に要する経費	障害福祉課
	72	57,530	64,406	消費者トラブルの未然防止及び被害拡大防止を図るため、市町村相談体制の充実と消費者への啓発等に要する経費	消費・くらし安全課
	73	131,421	155,983	東日本大震災の被災者受入に係る民間賃貸住宅借上げや、災害時の応急救助に要する経費	消費・くらし安全課
☆	74	45,762	0	平和を希求する「沖縄の心」を世界に強く発信するために戦争体験者証言の収録・発信並びに沖縄戦関連資料のデジタル化に要する経費	平和援護・男女参画課
☆	75	17,984	0	病院拠点型ワンストップ支援センターを設置するための設計に要する経費	平和援護・男女参画課
ソ	76	48,232	56,985	性暴力・DVの再発防止・未然防止施策の効果的な実施のため、女性のためのセーフティネット施策の実証に要する経費	平和援護・男女参画課

平成28年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想 （単位：千円）

	平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	事業概要	所管課
（保健医療部）				
☆ 77	188,250	0	地域包括ケア病棟等の整備推進に要する経費	保健医療政策課
78	250,459	233,283	救急医療用ヘリコプターによる離島急患搬送等の実施に要する経費	保健医療政策課
79	5,899,788	5,660,454	病院事業会計に対する繰出金	保健医療政策課
ソ 80	482,674	694,989	離島・へき地の勤務医等の確保に要する経費	保健医療政策課
ソ 81	374,883	383,636	離島診療所への医師の派遣及び離島病院等への専門医の派遣に要する経費	保健医療政策課
ソ 82	224,160	222,480	離島・へき地へ派遣する医師の養成を病院事業局に委託するための経費	保健医療政策課
83	81,368	1,835	北部地域及び離島で開業する産科医の診療所開設の支援に要する経費	保健医療政策課
84	136,066	132,991	将来県内において看護業務に従事しようとするものに対する修学資金貸与に要する経費	保健医療政策課

平成28年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想 (単位：千円)

		平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	事業概要	所管課
ソ	85	12,062	11,856	沖縄県病院事業局の離島診療所への代替看護師派遣に要する経費	保健医療政策課
☆	86	187,238	0	北部地域の周産期母子医療センターの開設に要する経費	健康長寿課
	87	253,452	182,211	医療保険の適用外である特定不妊治療費の一部助成に要する経費	健康長寿課
	88	1,304,424	1,279,474	市町村が行うこども医療費助成事業の一部補助に要する経費	健康長寿課
	89	6,855,176	7,043,315	精神通院医療費の公費負担に要する経費	健康長寿課
	90	1,277,661	1,334,619	精神保健福祉法に基づく措置入院及び復帰特別措置に基づく入院及び通院医療の公費負担に要する経費	健康長寿課
	91	93,534	98,712	B・C型ウイルス性肝炎の医療費助成に係る経費	健康長寿課
☆ ソ	92	70,000	0	働き盛りの世代を対象にしたがん検診の受診勧奨や適正飲酒の推進、事業所等における健康づくりの事例発信等に要する経費	健康長寿課
☆ ソ	93	15,154	0	健康に配慮した弁当や惣菜等の商品を県民が入手しやすい環境の整備に要する経費	健康長寿課

平成28年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

		☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想		（単位：千円）		
		平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	事業概要	所管課	
ソ	94	健康行動実践モデル実証事業	61,055	60,000	青壮年期の健康意識を向上させ、健康行動に誘導する科学的に実証された手法の確立に要する経費	健康長寿課
☆ ソ	95	離島災害時等給水対策事業	134,584	0	離島における災害時等の給水の確保に要する経費	生活衛生課
☆	96	海底送水管等簡易水道施設更新支援事業	44,280	0	離島・過疎の水道事業体に対する海底送水管等簡易水道施設の更新費用の助成に要する経費	生活衛生課
	97	後期高齢者医療負担金等事業費	13,556,316	13,645,029	沖縄県後期高齢者医療広域連合への負担金等に要する経費	国民健康保険課
	98	国民健康保険負担金(補助金)等事業費	19,738,973	20,378,916	医療保険者である市町村に対する負担金及び交付金等に要する経費	国民健康保険課
	99	国民健康保険特定健康診査等負担金事業	233,641	243,607	市町村国保が実施する特定健康診査及び特定保健指導に対する費用負担に要する経費	国民健康保険課
☆	100	新国民健康保険制度移行準備事業	18,141	0	平成27年医療保険制度改革法に基づき30年度から国民健康保険事業が都道府県単位の運営に移行することに伴う準備事務に要する経費	国民健康保険課
	101	難病医療費等対策事業費	2,025,038	2,548,235	特定医療費(指定難病)の公費負担に要する経費	薬務疾病対策課

平成28年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想

（単位：千円）

	平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	事業概要	所管課
（ 農 林 水 産 部 ）				
☆ ソ 102	9,860	0	クビレオゴノリ（モーイ）の養殖適地の探索及びモズク養殖との複合栽培技術の開発に要する経費	農林水産総務課
☆ ソ 103	37,171	0	養殖ハタ類の寄生虫に有効な水産用医薬品の事項変更承認申請（効能追加）に必要な試験計画の策定及び試験実施に要する経費	農林水産総務課
ソ 104	310,128	38,508	新規養殖対象ハタ類（タマカイ）の産卵誘発技術及び養殖用飼料コスト削減に向けた適正給餌技術の開発・研究に要する経費	農林水産総務課
ソ 105	2,818,441	2,814,999	県が定める県産農林水産物を県外向けに出荷する場合の輸送費に対する補助に要する経費	流通・加工推進課
ソ・ア 106	44,715	43,128	海外市場における県産農林水産物の販路拡大及び定番化を図るため、商談会やマーケティング等の実施に要する経費	流通・加工推進課
ソ 107	61,995	61,975	沖縄の気候の特徴や地域資源を生かした農林水産業の6次産業化を推進するため、戦略的な加工品開発や販路開拓の支援に要する経費	流通・加工推進課
108	165,251	258,169	農地の中間的な受け皿となる公的機関（農地中間管理機構）を活用した担い手への農地集積・集約化の支援に要する経費	農政経済課
ソ 109	180,332	165,561	農地における赤土等流出防止対策を推進するため、地域での対策体制の構築支援に要する経費	営農支援課

平成28年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想

（単位：千円）

	平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	事業概要	所管課
ソ 110	1,360,796	1,332,050	ミバエ類やイモゾウムシ等の特殊病害虫の侵入防止及び根絶に要する経費	営農支援課
111	815,736	565,087	青年新規就農者の育成・確保の強化を図るため、研修期・就農初期の青年に給付金を給付するのに要する経費	営農支援課
ソ 112	1,218,963	1,146,420	農家の経営安定を図るため、災害に強いハウス等の生産施設整備の支援に要する経費	園芸振興課
ソ 113	56,429	46,496	熱帯果樹優良品種の産地育成を図るため、種苗普及体制モデルの構築等に要する経費	園芸振興課
ソ 114	1,467,006	1,987,153	分蜜糖製糖事業者の経営安定を図るため、分蜜糖製造コストの補てん及び機器整備等に対する支援に要する経費	糖業農産課
ソ 115	4,808,662	4,031,891	離島地域のさとうきび農家及び製糖事業者の経営安定を図るため、含蜜糖製造コストの補てん及び製造機器や近代的な製糖工場の整備等に対する支援に要する経費	糖業農産課
ソ 116	180,291	166,005	農業共済加入率向上及び被害率軽減により、共済掛金の低減を図るため、共済組合の加入促進活動の支援に要する経費	糖業農産課
ソ・ア 117	143,305	157,249	国内外における県産食肉のブランド力強化及び販売促進を図るため、香港における県産食肉の流通保管施設及びトレーサビリティシステムの運用に要する経費	畜産課

平成28年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想

（単位：千円）

		平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	事業概要	所管課
☆	118	11,894	0	沖縄アグー豚の安定供給及び遺伝子維持のための繁殖体制の確立に要する経費	畜産課
	119	903,426	40,488	家畜伝染病に的確に対応し、畜産農家経営の安定・強化、安全・安心な畜産物の生産を図るため、家畜衛生試験場の移転に要する経費	畜産課
ソ	120	45,220	51,515	湛水被害防止に有効な排水対策を確立するため、湛水地域における地下空洞等の各種調査及び排水対策の検討に要する経費	村づくり計画課
	121	398,706	398,715	農業・農村の多面的機能の維持・促進を図るため、農業者等が共同で取り組む地域活動や、水路、農道等の軽微な補修、更新等に要する経費	村づくり計画課
ハ	122	2,162,990	1,794,357	貯水池及び用排水路の整備等に要する経費	農地農村整備課
ハ	123	4,398,373	3,543,425	生産性向上を促進するため、きめ細かい土地基盤（農業用道路、区画整理、客土、排水路等）の整備等に要する経費	農地農村整備課
ハ	124	1,356,517	1,344,622	農業競争力の強化を図るため、地域の実情に応じた農地・農業水利施設等の整備に要する経費	農地農村整備課
ハ	125	1,613,132	1,133,944	農業集落におけるし尿、生活雑排水等の汚水を処理する施設整備等に要する経費	農地農村整備課

平成28年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想

（単位：千円）

	平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	事業概要	所管課
ソ 126 沖縄らしいみどりを 守ろう事業	134,209	135,611	沖縄らしい自然環境や景観を森林 病虫害から保全するため、防除技 術開発や防除対策等に要する経費	森林管理課
ソ 127 沖縄県産山菜類地 域資源活用事業	15,906	6,951	県産山菜類の生産技術確立、特産 品化等に要する経費	森林管理課
ソ 128 未来のマリンパ ワー確保・育成一 貫支援事業	55,594	28,827	漁業の担い手を確保するため、若 年層の漁業就業者を増やし、新規 就業者の定着率を向上させるため の支援等に要する経費	水産課
ソ 129 マグロの産地 OKINAWA認知度向上 化事業	23,947	27,105	全国有数の生鮮マグロの産地であ ることをPRし消費拡大を推進する ため、沖縄美ら海まぐろブランド 認定基準の高度化及びブランド普 及に要する経費	水産課
130 水産物供給基盤機 能保全事業	1,115,830	1,648,447	老朽化した漁港施設の機能を保持 するため、機能保全計画に基づく 施設の長寿命化、耐震化対策に要 する経費	漁港漁場課
ハ 131 漁村地域整備交付 金	849,255	1,012,798	浮棧橋等の漁業生産基盤や水産物 販売施設等の生活環境施設の総合 的整備に要する経費	漁港漁場課

平成28年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想

（単位：千円）

	平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	事業概要	所管課
（ 商 工 労 働 部 ）				
☆ ア	132		0 沖縄県アジア経済戦略構想の有効な在り方等を検討するための調査業務等を行うための経費	アジア経済戦略課
☆ ソ ・ ア	133		0 県内IT企業のアジア展開を促進するため、IT技術者等の人的ネットワークを構築するとともに、双方向ビジネスの橋渡しとなる人材を育成するための経費	情報産業振興課
☆ ソ ・ ア	134		0 県内IT企業とアジアIT企業との連携開発拠点となる施設の整備に要する経費	情報産業振興課
☆ ア	135		0 IT産業の更なる発展を牽引する「沖縄IT産業戦略センター（仮称）」の設立に向けた調査検討に要する経費	情報産業振興課
☆ ソ ・ ア	136		0 国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区に賃貸工場を整備するための経費	企業立地推進課
ソ ・ ア	137	88,922	航空関連産業クラスターの形成を図るため、那覇空港に航空機整備事業用の格納庫施設等を整備するとともに関連産業の集積に向けた調査に要する経費	企業立地推進課
☆ ソ ・ ア	138		0 中国福建省と連携した新たなビジネス展開の可能性や沖縄を拠点に中古車輸出ビジネスモデルの可能性を調査・実証するための経費	アジア経済戦略課
☆ ソ ・ ア	139		0 海外企業の立地や県内投資等を促進するため、日本の商習慣やパートナー企業の紹介等のサポートを行うワンストップ窓口の設置に要する経費	アジア経済戦略課

平成28年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想

（単位：千円）

			平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	事業概要	所管課
ソ・ア	140	沖縄工芸産業振興拠点施設（仮称）整備事業	165,871	20,366	本県工芸産業の振興・発展の拠点となる「沖縄工芸産業振興拠点施設（仮称）」の整備にかかる経費	ものづくり振興課
ソ・ア	141	スマートエネルギーアイランド基盤構築事業	666,266	218,075	離島における再生可能エネルギーの導入拡大を目指した実証等を推進するとともに、ハワイ州とのクリーンエネルギー協力を推進するための経費	産業政策課
ソ	142	生活機器セキュリティ基盤形成促進事業	379,505	350,818	重要生活機器セキュリティ対策技術を基にした産業の集積に向けた研究開発及びセキュリティ検証基盤の構築を支援するための経費	情報産業振興課
ソ・ア	143	IT人材育成強化事業	137,022	153,028	県内ITエンジニアの知識や技術力の高度化（強化）を図るため、情報通信関連産業の振興を担う人材を育成するために要する経費	情報産業振興課
ソ・ア	144	沖縄国際物流ハブ活用推進事業	416,917	426,030	沖縄国際物流ハブ機能を活用した産業振興を図るため、県内事業者等の行う海外展開の取組を支援し、県産品の輸出拡大に繋げるための経費	アジア経済戦略課
ソ・ア	145	全国特産品流通拠点化推進事業	189,960	138,393	全国の農林水産物・食品等のアジア向け流通拠点・輸出拠点を形成し、沖縄経由の貨物量増加や関連企業誘致による雇用拡大を図るために要する経費	アジア経済戦略課
ソ	146	琉球泡盛県外展開強化事業	110,186	110,375	泡盛製造業を移成型産業として成長させるため、泡盛業界の成長戦略を支援し、県外展開を強化するための経費	ものづくり振興課
☆ア	147	ものづくり産業のアジア展開可能性調査事業	9,800	0	県内ものづくり産業のアジア展開を図るため、ニーズ調査や可能性調査等を行うための経費	ものづくり振興課

平成28年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想

（単位：千円）

		平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	事業概要	所管課
ソ	148	636,822	458,610	成長可能性のある中小企業や企業が連携して実施する有望プロジェクトへの支援に要する経費	産業政策課
ソ	149	188,226	147,380	小規模事業者の事業推進力の向上と地域に根ざした中小企業支援施策や地域活性化施策を生み出す仕組みや基盤の構築に要する経費	中小企業支援課
☆	150	16,000	0	商店街等の地域活性化を推進するため、研修等の人材育成、商店街相互の連携強化、活性化プラン策定等の取組を支援するために要する経費	中小企業支援課
ソ	151	262,096	320,454	総合的な就業支援拠点「グッジョブセンターおきなわ」の施設機能をハード、ソフトの両面から強化するための経費	雇用政策課
	152	44,810	14,880	技能五輪全国大会・全国アビリンピックの平成30年度沖縄開催に向けて、実施計画の策定、選手の育成強化等を行うために要する経費	労働政策課
☆ ソ	153	30,165	0	非正規労働者等の処遇改善及び使用者の労務管理能力の向上を図るため、非正規労働者を雇用している県内中小企業に対し、専門家派遣や使用者向けセミナー等を開催するための経費	労働政策課
ソ	154	49,894	62,400	子育て中のひとり親世帯の父母を対象に、託児機能付きの事前研修と3か月間の職場訓練を実施するために要する経費	雇用政策課
ソ ・ ア	155	289,597	354,603	本県の再生医療産業の競争力強化のため、沖縄発の再生医療の実現に向けた産業技術の開発を行うために要する経費	ものづくり振興課

平成28年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想

（単位：千円）

		平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	事業概要	所管課
ソ・ア	156 沖縄県医療産業競争力強化事業	218,056	163,741	医療産業の活性化を図るため、医療系バイオベンチャー等の研究開発を支える基盤技術の開発や、研究開発技術の事業化支援を実施するための経費	ものづくり振興課
ア	157 地域医療産業活性化プロジェクト推進事業	17,213	20,667	健康・医療産業を県の基幹産業の一つに育成するため、沖縄県健康・医療産業活性化戦略（仮称）を策定するために要する経費	ものづくり振興課

平成28年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

		☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想		（単位：千円）	
		平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	事業概要	所管課
（文化観光スポーツ部）					
ソ	158	290,000	24,000	国際交流・協力拠点の形成を図るため、「第6回世界のウチナーンチュ大会開催事業」の開催に要する経費	交流推進課
	159	10,517	11,071	観光産業における現状と課題を把握・分析し、質の高い観光施策立案に結びつけるため、観光産業の実態調査を実施するための経費	観光政策課
ソ・ア	160	45,499	50,717	外国人観光客に対する通訳案内士の不足に対応するため、沖縄振興特別措置法に盛り込まれた「沖縄特例通訳案内士」の育成を図るための経費	観光政策課
	161	11,020	11,600	観光収入1兆円、観光客数1千万人等の数値目標の達成に向けて策定した「沖縄観光推進ロードマップ」に基づき、官民の関係機関と連携して各種施策の推進を図る経費	観光政策課
ソ	162	78,800	87,556	本県観光の閑散期対策として策定した「沖縄感動体験プログラム」に基づき、地域の資源を活用した感動体験モデルの実証事業を行うための経費	観光整備課
ソ	163	51,286	64,295	観光土産品の消費額及び満足度の向上を図るため、土産品の高付加価値化モデル事業の実施に要する経費	観光振興課
ソ・ア	164	22,569	30,859	県内の中小ホテルやレンタカー事業者など観光産業が抱える課題に対する専門家の助言や業界調査を実施し、経営強化を図るための経費	観光振興課
ソ・ア	165	123,882	105,955	国際観光地としての受入体制を強化するため、国内外の観光客が満足する質の高いサービスを提供する人材の育成・確保に要する経費	観光振興課

平成28年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想

（単位：千円）

		平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	事業概要	所管課
ソ	166	224,692	249,822	国内外の観光誘客の拡大を図るため、沖縄の観光資源を活かした付加価値の高い観光商品の開発に取り組む民間企業等を支援する経費	観光振興課
ソ・ア	167	256,242	252,709	急増する外国人観光客の満足度やリピート率の向上を図り、国際観光地に相応しいインバウンド受入体制を構築するための経費	観光振興課
ソ・ア	168	314,446	287,442	MICE開催を誘致するためのプロモーション等の実施や県内で開催されるMICEへの支援及び受入体制の整備に要する経費	観光整備課
ソ・ア	169	107,944	109,228	クルーズ船誘致活動や企業と連携したセールスプロモーションの実施、クルーズ船寄港に係る支援及び受入体制の強化等に要する経費	観光振興課
ソ・ア	170	1,949,598	1,842,426	外国人観光客200万人の実現に向けて国際観光地沖縄の基礎的需の創出を図るため、航空路線の誘致や知名度向上に向けた各種プロモーション等を行うための経費	観光振興課
ソ	171	604,949	631,024	国内観光客の安定的な確保を図るため、新規需の開拓や航空路線の拡充等を促すためのターゲットを特定した季節ごとのきめ細やかなプロモーションに要する経費	観光振興課
ソ	172	320,375	336,057	離島観光の振興を図るため、離島の魅力発信、離島国内チャーター便就航支援や各種プロモーション等を行うための経費	観光振興課
ソ・ア	173	27,607	27,430	安心安全なダイビング環境を提供するため、受入体制整備を進めるとともに、更なるダイビング客の誘客を図るための経費	観光振興課

平成28年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

		平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	事業概要	所管課
ソ・ア	174 カップルアニバーサリーツーリズム拡大事業	79,719	79,057	沖縄でのカップルアニバーサリー（プロポーズ、ウエディング、ハネムーン等）を沖縄で実施することを推進するとともに、ブランド力の強化に要する経費	観光振興課
ソ・ア	175 大型MICE受入環境整備事業	8,044,290	90,214	大規模MICEの誘致を促進するため、多目的ホールや展示場、中小会議室を備えた全天候型施設の整備を行うための経費	観光整備課
☆ソ・ア	176 ラグジュアリートラベル・ビジネス調査構築事業	19,016	0	沖縄が持つ豊かな自然や多様な文化などのソフトパワーを活用し、国内外のラグジュアリー層を取り込むことを目的に、調査事業を行うための経費	観光振興課
ソ	177 沖縄空手会館建設事業	1,175,373	1,921,515	沖縄伝統空手を保存・継承・発展させるための拠点として、沖縄空手会館を建設するための経費	文化振興課
ソ・ア	178 文化観光戦略推進事業	83,342	176,262	沖縄の文化資源を活用した新たな観光コンテンツ（舞台公演）の制作やプロモーションの実施等に要する経費	文化振興課
ソ	179 しまくとぅば普及継承事業	54,185	28,851	次世代へしまくとぅばの普及・継承を図るため、しまくとぅば普及推進計画に基づく県民大会の開催や普及に携わる人材育成等の全県的な取り組みに必要な経費	文化振興課
ソ	180 博物館・美術館魅力アップ事業	93,772	47,204	県民はもとより県外・海外観光客の来館者数の大幅増を図るため、施設の魅力アップに資する各種取組を推進する経費	文化振興課
ソ	181 沖縄文化活性化・創造発信支援事業	133,185	148,485	地域の伝統芸能・文化の保存継承、芸術文化の創造発信を行うため、地域の文化資源を活用した事業の実施に係る経費	文化振興課

平成28年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

		平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	事業概要	所管課
ソ	182	152,695	41,427	琉球王国文化のブランド化を図り、本県の文化観光力を高めるため、戦災で失われたり、損傷した文化財を復元し、沖縄が誇る手わざを内外に発信するための経費	文化振興課
☆ ソ	183	9,668	0	沖縄の無形遺産や県外に散逸する有形遺産をデジタル化して収集・保管するとともにWeb上や常設展示室で公開するための経費	文化振興課
ソ	184	354,098	358,508	沖縄の温暖な気候を活かしたスポーツ・ツーリズムの定着化支援、受入体制整備、スポーツコンベンション調査、キャンプ訪問観光の促進を図るための経費	スポーツ振興課
ソ	185	71,815	80,224	沖縄のスポーツ資源を活用したスポーツ関連産業の創出を図るための戦略策定及びモデル事業実施に要する経費	スポーツ振興課
ソ	186	59,553	62,223	サッカーキャンプ等の誘致活動とともに、県内グラウンドの芝生環境の向上を図るため、専門知識と技術を兼ね備えた人材を育成する経費	スポーツ振興課
ソ	187	27,966	26,731	県民の健康増進と体力向上を図るため、総合型地域スポーツクラブを活用した継続的な体力測定の実施と、その結果を踏まえたスポーツ指導等を実施するための経費	スポーツ振興課
ソ	188	46,283	46,283	将来の本県の国際協力・貢献活動を担う人材育成に要する経費	交流推進課
	189	50,000	51,605	米国において、沖縄の文化、歴史、自然、平和を希求する県民の心など、沖縄の魅力（ソフトパワー）を総体的に発信し、沖縄の認知度を高めるために要する経費	交流推進課

平成28年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想					（単位：千円）
	平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	事業概要	所管課	
（ 土 木 建 築 部 ）					
190 社会資本整備総合 交付金（道路）	4,858,312	6,554,034	道路の新設改良を行うために必要な経費（社会資本整備総合交付金）	道路街路課	
ハ 191 沖縄振興公共投資 交付金（道路）	6,198,375	6,591,000	道路の新設改良を行うために必要な経費（沖縄振興公共投資交付金）	道路街路課	
192 地域連携道路事業 費（地域高規格道 路）	1,700,000	900,000	地域間の交流・連携を促進するための地域高規格道路（南部東道路）の整備に要する経費	道路街路課	
ハ 193 道路防災保全事業	4,039,000	3,970,000	道路橋等の耐震補強、損傷箇所の補修及び道路補修に要する経費	道路管理課	
ソ 194 がんじゅーど一 業	161,000	142,500	県民の健康づくり活動のウォーキング・ジョギングをするために利用しやすい道路空間を形成する経費	道路管理課	
195 河川改修事業	3,278,990	3,484,452	県管理河川における浸水防止対策等を図るための河川改修事業に要する経費	河川課	
196 地すべり対策事業	416,412	466,700	地すべり防止施設の整備に要する経費	海岸防災課	
197 砂防事業	169,179	159,220	砂防施設の整備に要する経費	海岸防災課	
198 海岸整備事業	536,181	536,970	国土交通省所管海岸保全施設の整備に要する経費	海岸防災課	

平成28年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想 (単位：千円)

	平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	事業概要	所管課
199 港湾改修事業	7,664,415	7,466,556	県管理港湾施設の整備に要する経費	港湾課
ソ・ア 200 那覇港における人流・物流拠点港湾整備事業	1,207,493	914,000	那覇港管理組合が整備する総合物流センター、陸上電力供給施設への補助に要する経費	港湾課
ソ 201 中城湾港新港地区物流拠点化促進整備事業	193,500	532,000	中城湾港新港地区東埠頭上屋の外構（舗装等）を整備するための経費	港湾課
ハ 202 沖縄都市モノレール延長整備事業	14,173,673	12,112,916	沖縄都市モノレール延長整備に要する経費	都市計画・モノレール課
203 公園費	2,147,257	2,416,136	県営都市公園の整備に要する経費	都市計画・モノレール課
204 市街地開発事業費（山里第一地区・農連市場地区）	1,704,150	1,015,770	事業組合による市街地再開発事業、防災街区整備事業に対する補助に要する経費	都市計画・モノレール課
205 市街地開発事業費（モノレール旭橋駅周辺地区）	711,000	240,500	再開発株式会社による市街地再開発事業に対する補助に要する経費	建築指導課
206 県営住宅建設費	5,808,794	3,934,981	県営住宅建設事業の実施に要する経費	住宅課

平成28年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想 (単位：千円)

	平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	事業概要	所管課
(教育委員会)				
209 高等学校等奨学のための給付金事業	1,379,200	817,197	授業料以外の教育費負担を軽減するため、低所得世帯の生徒に対する奨学のための給付に要する経費	教育支援課
☆ ソ・ア 210 県外進学大学生支援事業	8,750	0	県内高等学校生徒の県外難関大学等への進学を推進し、大学等進学率の改善を図るための経費（給付型奨学金）	教育支援課
ハ 211 公立学校施設整備事業（公共投資交付金）	4,064,802	4,764,815	公立学校の校舎等施設整備（市町村）に要する経費	施設課
ハ 212 県立高等学校等施設整備	3,861,732	3,990,059	県立高等学校及び特別支援学校の校舎の改築等施設整備に要する経費	施設課
ソ 213 複式学級教育環境改善事業	105,550	93,154	複式学級の教育環境の改善を図るため、複式学級を有する小学校へ学習支援員を配置するために要する経費	学校人事課
ソ 214 国際性に富む人材育成留学事業	226,348	218,860	国際社会で活躍し、沖縄県の振興・発展を担う人材を育成するため、高校生や大学生等の国外留学の支援に要する経費	県立学校教育課
ソ 215 グローバル・リーダー育成海外短期研修事業	121,194	118,310	グローバルな視点を持った世界で活躍するリーダー育成のための基礎作りを図る海外短期研修派遣に要する経費	県立学校教育課
ソ 216 進学カグレードアップ推進事業	89,300	86,025	県外国公立大学等への進学推進のため、難関国公立大学等への生徒派遣及び教員指導力向上研修に要する経費	県立学校教育課

平成28年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想

（単位：千円）

	平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	事業概要	所管課
ソ 217 就職活動キックオフ事業	169,580	165,496	県立高等学校における就職活動支援推進のための支援員の配置、宿泊研修開催等に要する経費	県立学校教育課
☆ 218 特別支援学校の専門性向上事業	6,476	0	特別支援学校のセンター的機能の向上を図るため、教員の資質向上、交流及び共同学習の推進、学校の体制整備、中核となる人材の育成等に要する経費	県立学校教育課
☆ 219 スーパーグローバルハイスクール支援事業	10,000	0	スーパーグローバルハイスクール指定校の海外フィールドワークの渡航費やカリキュラム開発・実践に要する経費	県立学校教育課
220 学力向上学校支援事業	10,000	10,000	児童生徒の学力向上を図るため、小・中学校への支援訪問及び授業改善支援員の配置に要する経費	義務教育課
ソ 221 小・中学生いきいき支援事業	84,746	84,758	小・中学校における不登校や問題行動等の早期発見・未然防止・対応強化のための相談員配置に要する経費	義務教育課
ソ 222 教員指導力向上事業	6,799	7,028	児童生徒の「確かな学力」の向上のため、教員の指導力向上を図るための研修実施に要する経費	義務教育課
☆ 223 平成31年度全国高校総体開催準備事業	21,290	0	平成31年度全国高等学校総合体育大会の開催準備業務と、開催年度に向けた生徒の競技力向上対策に要する経費	保健体育課
ソ 224 家庭教育力促進「やーなれー」事業	58,800	50,897	基本的な生活習慣の確立や規範意識の向上を目指した家庭教育力向上のための取り組みに要する経費	生涯学習振興課

平成28年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想

（単位：千円）

		平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	事業概要	所管課
ソ	225	1,839,681	2,268,309	本県の課題解決に資する機能を備えた「知の拠点」施設として県立図書館を整備するための経費	生涯学習振興課
	226	59,629	58,461	高度化・多様化した社会ニーズに応えるため、図書の充実など図書館機能の高度化を図るための経費	生涯学習振興課
ソ	227	25,750	27,276	ビジネスや就職に関する情報を収集提供し、情報面で県民生活の下支えを行うための経費	生涯学習振興課
ソ	228	14,970	13,512	図書館未設置離島町村における読書環境改善のため館外協力用図書の充実を図る取組に要する経費	生涯学習振興課
ソ	229	12,640	14,803	沖縄の歴史・文化の普及・啓発を図るため、国、県及び市町村指定文化財普及書の編集・刊行に要する経費	文化財課
☆ ソ	230	20,143	0	近代沖縄史料（1879年～1945年に県内で発行された新聞等）の保存・利活用を図るため、史料の収集及びデジタル化に要する経費	文化財課

平成28年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想

（単位：千円）

	平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	事業概要	所管課
（公安委員会）				
231 警察庁舎等整備事業費（補助・単独事業）	436,478	260,307	渡嘉敷駐在所等警察庁舎の整備等に要する経費	会計課
ハ 232 交通安全施設整備事業費（補助・単独・沖縄振興）	1,445,140	1,226,734	交通安全施設の整備及び改修等に要する経費	交通規制課
☆ 233 糸満警察署新庁舎建設事業	5,957	0	老朽化した糸満警察署の建て替えに要する経費	会計課

特別会計総括表

(単位:千円)

会 計	区 分	平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	比較 増減額	伸び率 %
農業改良資金特別会計		231,998	58,988	173,010	293.3
小規模企業者等設備導入資金特別会計		292,385	380,644	△88,259	△ 23.2
中小企業振興資金特別会計		520,163	520,163	0	0.0
下地島空港特別会計		368,665	384,509	△15,844	△ 4.1
母子父子寡婦福祉資金特別会計		197,557	155,929	41,628	26.7
下水道事業特別会計		11,921,029	13,374,703	△1,453,674	△ 10.9
所有者不明土地管理特別会計		354,053	342,974	11,079	3.2
沿岸漁業改善資金特別会計		52,299	242,493	△190,194	△ 78.4
中央卸売市場事業特別会計		411,174	468,956	△57,782	△ 12.3
林業改善資金特別会計		15,818	15,849	△31	△ 0.2
中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計		2,180,469	3,382,915	△1,202,446	△ 35.5
宜野湾港整備事業特別会計		599,490	417,859	181,631	43.5
国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計		576,900	2,007,673	△1,430,773	△ 71.3
産業振興基金特別会計		291,554	417,180	△125,626	△ 30.1
中城湾港(新港地区)整備事業特別会計		508,722	798,417	△289,695	△ 36.3
中城湾港マリン・タウン特別会計		1,884,375	1,495,865	388,510	26.0
駐車場事業特別会計		123,891	166,890	△42,999	△ 25.8
中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計		510,248	515,475	△5,227	△ 1.0
公債管理特別会計		84,553,490	81,137,297	3,416,193	4.2
合 計		105,594,280	106,284,779	△690,499	△ 0.6